

カンファレンス開催 地元金融機関と交流

TKC関東信越会
茨城支部

TKC関東信越会茨城支部は8月20日、オンラインで「中小企業支援カンファレンス」を開催した。茨城県の地元金融機関に有益な情報を発信し交流する機会を設ける狙い。参加したのは常陽銀行、筑波銀行、結城信用金庫、茨城県信用組合の地元金融機関や政策系金融機関、茨城県信用保証協会、茨城県経営改善支援センターを含む約50人の役員。

カンファレンスでは、関東財務局水戸財務事務所の上野直樹総務課長が「令和2事務年度金融行政方針」を

解説。特にコロナ禍で苦しむ中小企業には「資金繰り支援と、経営改善支援や事業再生支援に取り組み、支援機関として税理士との連携も重要」と指摘。

関東経済産業局の勝本光久産業部長は、中小企業庁が用意する各種補助金制度の概要や特徴を紹介。「補助金の採択後も中小企業との伴走をお願いしたい」と強調した。

奥村公則・TKC関東信越会茨城支部の中小企業支援委員長は「支援機関である税理士の役割が大きくクロースアップされている。中小企業経営者の身近な相談相手として地元金融機関と連携しながら支えていきたい」と語った。